

受付番号 申請時の免許証番号

Form for receiving number and license number

項番

30 事務所の名称 事務所コード

◎専任の宅地建物取引士に関する事項 (続き)

41 登録番号 フリガナ 氏名 生年月日 確認欄

41 登録番号 フリガナ 氏名 生年月日 確認欄

41 登録番号 フリガナ 氏名 生年月日 確認欄

41 登録番号 フリガナ 氏名 生年月日 確認欄

41 登録番号 フリガナ 氏名 生年月日 確認欄

受付番号 申請時の免許証番号

Form for receiving number and license number

項番

30 事務所の名称 事務所コード

◎専任の取引主任者に関する事項 (続き)

41 登録番号 フリガナ 氏名 生年月日 確認欄

41 登録番号 フリガナ 氏名 生年月日 確認欄

41 登録番号 フリガナ 氏名 生年月日 確認欄

41 登録番号 フリガナ 氏名 生年月日 確認欄

41 登録番号 フリガナ 氏名 生年月日 確認欄

(第五面)
(略)

備 考

1 各面共通事項

①～③ (略)

④ 「登録番号」の欄は、宅地建物取引士である場合にのみ、その登録番号を記入すること。この場合、登録を受けている都道府県知事については、上記②の表より該当するコードを記入すること。ただし、北海道知事の登録を受けている場合には、51～64のうち該当するコードを記入すること。また、登録番号に「選考」とある場合にのみ最後の□に「1」を記入すること。

(記入例)

1	3	0	0	0	1	0	0
---	---	---	---	---	---	---	---

 □ [東京都知事登録第000100号の場合]

⑤～⑨ (略)

2～4 (略)

5 第四面関係

① 「専任の宅地建物取引士に関する事項(続き)」の欄は、第三面に記載しきれない場合に使用することとし、第三面の次に添付すること。

②・③ (略)

(第五面)
(略)

備 考

1 各面共通事項

①～③ (略)

④ 「登録番号」の欄は、宅地建物取引主任者である場合にのみ、その登録番号を記入すること。この場合、登録を受けている都道府県知事については、上記②の表より該当するコードを記入すること。ただし、北海道知事の登録を受けている場合には、51～64のうち該当するコードを記入すること。また、登録番号に「選考」とある場合にのみ最後の□に「1」を記入すること。

(記入例)

1	3	0	0	0	1	0	0
---	---	---	---	---	---	---	---

 □ [東京都知事登録第000100号の場合]

⑤～⑨ (略)

2～4 (略)

5 第四面関係

① 「専任の取引主任者に関する事項(続き)」の欄は、第三面に記載しきれない場合に使用することとし、第三面の次に添付すること。

②・③ (略)

(A4)

添付書類（3）

専任の宅地建物取引士設置証明書

下記の事務所は、宅地建物取引業法第31条の3第1項に規定する要件を備えていることを証明します。

年 月 日

地方整備局長
北海道開発局長 殿
知事

商号又は名称

氏 名 印
(法人にあつては、代表者の氏名)

記

事務所の名称	所在地	専任の宅地建物取引士の数	宅地建物取引業に従事する者の数
		名	名
		名	名
		名	名
		名	名

(A4)

添付書類（3）

専任の取引主任者設置証明書

下記の事務所は、宅地建物取引業法第15条第1項に規定する要件を備えていることを証明します。

年 月 日

地方整備局長
北海道開発局長 殿
知事

商号又は名称

氏 名 印
(法人にあつては、代表者の氏名)

記

事務所の名称	所在地	専任の取引主任者の数	宅地建物取引業に従事する者の数
		名	名
		名	名
		名	名
		名	名

添付書類 (8)

(A4)
11710

宅地建物取引業に従事する者の名簿

受付番号 申請時の免許証番号 ()

事務所コード

事務所の名称

従事する者 名 うち専任の宅地建物取引士 名

項番	業務に従事する者						
	氏名	生年月日	性別	従業者証明書番号	主たる職務内容	宅地建物取引士であるか否かの別	
61							
1			1男 2女			[]	
2			1男 2女			[]	
3			1男 2女			[]	
4			1男 2女			[]	
5			1男 2女			[]	
6			1男 2女			[]	
7			1男 2女			[]	
8			1男 2女			[]	
9			1男 2女			[]	
10			1男 2女			[]	
11			1男 2女			[]	
12			1男 2女			[]	
13			1男 2女			[]	
14			1男 2女			[]	
15			1男 2女			[]	
16			1男 2女			[]	
17			1男 2女			[]	
18			1男 2女			[]	
19			1男 2女			[]	
20			1男 2女			[]	
21			1男 2女			[]	
22			1男 2女			[]	
23			1男 2女			[]	
24			1男 2女			[]	
25			1男 2女			[]	

確認欄

*

添付書類 (8)

(A4)
11710

宅地建物取引業に従事する者の名簿

受付番号 申請時の免許証番号 ()

事務所コード

事務所の名称

従事する者 名 うち専任の取引主任者 名

項番	業務に従事する者						
	氏名	生年月日	性別	従業者証明書番号	主たる職務内容	取引主任者であるか否かの別	
61							
1			1男 2女			[]	
2			1男 2女			[]	
3			1男 2女			[]	
4			1男 2女			[]	
5			1男 2女			[]	
6			1男 2女			[]	
7			1男 2女			[]	
8			1男 2女			[]	
9			1男 2女			[]	
10			1男 2女			[]	
11			1男 2女			[]	
12			1男 2女			[]	
13			1男 2女			[]	
14			1男 2女			[]	
15			1男 2女			[]	
16			1男 2女			[]	
17			1男 2女			[]	
18			1男 2女			[]	
19			1男 2女			[]	
20			1男 2女			[]	
21			1男 2女			[]	
22			1男 2女			[]	
23			1男 2女			[]	
24			1男 2女			[]	
25			1男 2女			[]	

確認欄

*

備考

①～⑧ (略)

⑨ 宅地建物取引士である者については、[]内に登録番号を記入し、このうち専任の宅地建物取引士である者については、[]の前に○印を付けること。

(記入例) [(東京)000100] [東京都知事登録第000100号
である専任の宅地建物取引士の場合]

⑩ (略)

備考

①～⑧ (略)

⑨ 取引主任者である者については、[]内に登録番号を記入し、このうち専任の取引主任者である者については、[]の前に○印を付けること。

(記入例) [(東京)000100] [東京都知事登録第000100号
である専任の取引主任者の場合]

⑩ (略)

宅地建物取引業者名簿登載事項変更届出書

(第一面)

下記のとおり、宅地建物取引業者名簿の登載事項のうち、

- (1) 商号又は名称 (2) 代表者又は個人 (3) 役員 (4) 事務所 (5) 政令第2条の2で定める使用人
- (6) 専任の宅地建物取引士について変更がありましたので、宅地建物取引業法第9条の規定により届け出ます。

年 月 日

地方整備局長
北海道開発局長 殿
知 事

届出者 商号又は名称 ()
郵便番号 ()
主たる事務所の所在地
氏 名 ()
(法人にあつては、代表者の氏名)
電話番号 () -
ファクシミリ番号 () -

印

受付番号 [] [] [] [] [] [] [] [] [] [] [] []
 受付年月日 [] [] [] [] [] [] [] [] [] [] [] [] [] [] []
 届出時の免許証番号 [] () [] [] [] [] [] [] [] [] [] [] [] [] [] []

項番 ◎商号又は名称

11 変更年月日 [] [] [] [] [] [] [] [] [] [] [] [] [] [] []
 変更後 フリガナ []
 商号又は名称 []
 変更前 フリガナ []
 商号又は名称 []

確認欄 []

◎代表者又は個人に関する事項

12 変更年月日 [] [] [] [] [] [] [] [] [] [] [] [] [] [] [] 変更区分
 1.就退任
 2.氏名
 変更後 役名コード [] [] [] [] [] [] [] [] [] [] [] [] [] [] []
 登録番号 []
 フリガナ []
 氏 名 []
 生年月日 []
 変更前 変更年月日 [] [] [] [] [] [] [] [] [] [] [] [] [] [] []
 役名コード [] [] [] [] [] [] [] [] [] [] [] [] [] [] []
 登録番号 []
 フリガナ []
 氏 名 []
 生年月日 []

確認欄 []

宅地建物取引業者名簿登載事項変更届出書

(第一面)

下記のとおり、宅地建物取引業者名簿の登載事項のうち、

- (1) 商号又は名称 (2) 代表者又は個人 (3) 役員 (4) 事務所 (5) 政令第2条の2で定める使用人
- (6) 専任の取引主任者について変更がありましたので、宅地建物取引業法第9条の規定により届け出ます。

年 月 日

地方整備局長
北海道開発局長 殿
知 事

届出者 商号又は名称 ()
郵便番号 ()
主たる事務所の所在地
氏 名 ()
(法人にあつては、代表者の氏名)
電話番号 () -
ファクシミリ番号 () -

印

受付番号 [] [] [] [] [] [] [] [] [] [] [] []
 受付年月日 [] [] [] [] [] [] [] [] [] [] [] [] [] [] []
 届出時の免許証番号 [] () [] [] [] [] [] [] [] [] [] [] [] [] [] []

項番 ◎商号又は名称

11 変更年月日 [] [] [] [] [] [] [] [] [] [] [] [] [] [] []
 変更後 フリガナ []
 商号又は名称 []
 変更前 フリガナ []
 商号又は名称 []

確認欄 []

◎代表者又は個人に関する事項

12 変更年月日 [] [] [] [] [] [] [] [] [] [] [] [] [] [] [] 変更区分
 1.就退任
 2.氏名
 変更後 役名コード [] [] [] [] [] [] [] [] [] [] [] [] [] [] []
 登録番号 []
 フリガナ []
 氏 名 []
 生年月日 []
 変更前 変更年月日 [] [] [] [] [] [] [] [] [] [] [] [] [] [] []
 役名コード [] [] [] [] [] [] [] [] [] [] [] [] [] [] []
 登録番号 []
 フリガナ []
 氏 名 []
 生年月日 []

確認欄 []

2:6:0

項番	受付番号	届出時の免許証番号	
30		()	
	事務所の別	1.主たる事務所 2.従たる事務所	事務所コード
	事務所の名称		

2:6:0

項番	受付番号	届出時の免許証番号	
30		()	
	事務所の別	1.主たる事務所 2.従たる事務所	事務所コード
	事務所の名称		

◎専任の宅地建物取引士に関する事項

変更区分
 1.就退任
 2.氏名

41	変更年月日			年		月		日
変更後	登録番号							
	フリガナ							
	氏名							
	生年月日			年		月		日

↑	変更年月日			年		月		日
	登録番号							
	フリガナ							
	氏名							

確認欄

◎専任の取引主任者に関する事項

変更区分
 1.就退任
 2.氏名

41	変更年月日			年		月		日
変更後	登録番号							
	フリガナ							
	氏名							
	生年月日			年		月		日

↑	変更年月日			年		月		日
	登録番号							
	フリガナ							
	氏名							

確認欄

41	変更年月日			年		月		日
変更後	登録番号							
	フリガナ							
	氏名							
	生年月日			年		月		日

変更区分
 1.就退任
 2.氏名

↑	変更年月日			年		月		日
	登録番号							
	フリガナ							
	氏名							

確認欄

41	変更年月日			年		月		日
変更後	登録番号							
	フリガナ							
	氏名							
	生年月日			年		月		日

変更区分
 1.就退任
 2.氏名

↑	変更年月日			年		月		日
	登録番号							
	フリガナ							
	氏名							

確認欄

備考

1 各面共通関係

①～④ (略)

- ⑤ 「登録番号」の欄は、宅地建物取引士である場合にのみ、その登録番号を記入すること。この場合、登録を受けている都道府県知事については、上記②の表より該当するコードを記入すること。ただし、北海道知事の登録を受けている場合には、51～64のうち該当するコードを記入すること。また、登録番号に「選考」とある場合にのみ最後の口に「1」を記入すること。

(記入例)

1	3	0	0	0	1	0	0	
---	---	---	---	---	---	---	---	--

 [東京都知事登録第000100号の場合]

⑥～⑧ (略)

2～4 (略)

5 第四面関係

①～③ (略)

- ④ 項番 41 の届出は、次の区分に応じ、それぞれ当該区分に定めるところにより、項番 30 の事務所ごとに作成すること。

ア 専任の宅地建物取引士に交代があつた場合

「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載すること。

イ 専任の宅地建物取引士に新たな者を追加した場合

「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更後」の欄にのみ記載すること。

ウ 専任の宅地建物取引士を削減した場合

「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更前」の欄にのみ記載すること。

エ 専任の宅地建物取引士の氏名に変更があつた場合

「変更区分」の欄に「2」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載すること。

備考

1 各面共通関係

①～④ (略)

- ⑤ 「登録番号」の欄は、宅地建物取引主任者である場合にのみ、その登録番号を記入すること。この場合、登録を受けている都道府県知事については、上記②の表より該当するコードを記入すること。ただし、北海道知事の登録を受けている場合には、51～64のうち該当するコードを記入すること。また、登録番号に「選考」とある場合にのみ最後の口に「1」を記入すること。

(記入例)

1	3	0	0	0	1	0	0	
---	---	---	---	---	---	---	---	--

 [東京都知事登録第000100号の場合]

⑥～⑧ (略)

2～4 (略)

5 第四面関係

①～③ (略)

- ④ 項番 41 の届出は、次の区分に応じ、それぞれ当該区分に定めるところにより、項番 30 の事務所ごとに作成すること。

ア 専任の取引主任者に交代があつた場合

「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載すること。

イ 専任の取引主任者に新たな者を追加した場合

「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更後」の欄にのみ記載すること。

ウ 専任の取引主任者を削減した場合

「変更区分」の欄に「1」を記入するとともに、「変更前」の欄にのみ記載すること。

エ 専任の取引主任者の氏名に変更があつた場合

「変更区分」の欄に「2」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載すること。

宅地建物取引士資格登録簿

登録番号	登録年月日		
フリガナ			
(1) 氏名			
(2) 生年月日			
(3) 本籍	性別		
(4) 住所			
(5) 試験合格年月日	合格証書番号		
(6) 実務経験に関する事項			
実務経験先の免許証番号、商号又は名称及び そこでの職務内容	期 間		
	合計		
(7) 国土交通大臣の認定に関する事項			
認定の内容	認定年月日		
(8) 業務に従事する宅地建物取引業者に関する事項			
商号又は名称			
免許証番号			
(9) 事務禁止等の処分			
年月日	内容		
年月日	内容		
(10) 宅地建物取引士証に関する事項			
交付年月日	有効期間の満了する日	発行番号	
(11) 登録の移転に関する事項			
試験を行った都道府県知事	移転前の都道府県知事		

宅地建物取引主任者資格登録簿

登録番号	登録年月日		
フリガナ			
(1) 氏名			
(2) 生年月日			
(3) 本籍	性別		
(4) 住所			
(5) 試験合格年月日	合格証書番号		
(6) 実務経験に関する事項			
実務経験先の免許証番号、商号又は名称及び そこでの職務内容	期 間		
	合計		
(7) 国土交通大臣の認定に関する事項			
認定の内容	認定年月日		
(8) 業務に従事する宅地建物取引業者に関する事項			
商号又は名称			
免許証番号			
(9) 事務禁止等の処分			
年月日	内容		
年月日	内容		
(10) 宅地建物取引主任者証に関する事項			
交付年月日	有効期間の満了する日	発行番号	
(11) 登録の移転に関する事項			
試験を行った都道府県知事	移転前の都道府県知事		

宅地建物取引士資格登録簿
変更登録申請書

宅地建物取引業法第20条の規定により、下記の事項について変更の登録を申請します。

年 月 日

知事 殿

申請者 氏 名

印

生年月日

年 月 日

受付番号 受付年月日 申請時の登録番号

項番 ◎申請者に関する事項

11 変更年月日 年 月 日

変更後	フリガナ	
	氏 名	

↑

変更前	フリガナ		確認欄
	氏 名		

12 変更年月日 年 月 日

変更後	郵便番号	
	住所市区町村コード	都道府県 市郡区 区町村
	住 所	
	電話番号	

↑

変更前	住所		確認欄
-----	----	--	-----

13 変更年月日 年 月 日

変更後	本籍市区町村コード	都道府県 市郡区 区町村
	本 籍	

↑

変更前	本 籍		確認欄
-----	-----	--	-----

◎業務に従事する宅地建物取引業者に関する事項

14 変更年月日 年 月 日

変更後	商号又は名称	
	免許証番号	()

↑

変更前	商号又は名称		確認欄
	免許証番号	国土交通大臣 () 第 号	

宅地建物取引主任者資格登録簿
変更登録申請書

宅地建物取引業法第20条の規定により、下記の事項について変更の登録を申請します。

年 月 日

知事 殿

申請者 氏 名

印

生年月日

年 月 日

受付番号 受付年月日 申請時の登録番号

項番 ◎申請者に関する事項

11 変更年月日 年 月 日

変更後	フリガナ	
	氏 名	

↑

変更前	フリガナ		確認欄
	氏 名		

12 変更年月日 年 月 日

変更後	郵便番号	
	住所市区町村コード	都道府県 市郡区 区町村
	住 所	
	電話番号	

↑

変更前	住所		確認欄
-----	----	--	-----

13 変更年月日 年 月 日

変更後	本籍市区町村コード	都道府県 市郡区 区町村
	本 籍	

↑

変更前	本 籍		確認欄
-----	-----	--	-----

◎業務に従事する宅地建物取引業者に関する事項

14 変更年月日 年 月 日

変更後	商号又は名称	
	免許証番号	()

↑

変更前	商号又は名称		確認欄
	免許証番号	国土交通大臣 () 第 号	

宅地建物取引士死亡等届出書

宅地建物取引士について、宅地建物取引業法第 21 条の規定により、次のとおり届け出ます。

年 月 日

知事 殿

届出者 住 所

氏 名

印

受付番号

受付年月日

届出時の登録番号

□□□□□□□□

□□□□□□□□□□

□□□□□□□□□□□□

宅地建物取引業法第18条第1項の登録を受けている者と届出人との関係		1.相続人 2.本人 3.後见人 4.保佐人	
届 出 の 理 由		1. 死亡 2. 法第18条第1項第1号 3. 法第18条第1項第2号 4. 法第18条第1項第3号 5. 法第18条第1項第4号 6. 法第18条第1項第4号の2 7. 法第18条第1項第4号の3 8. 法第18条第1項第5号 9. 法第18条第1項第5号の2	
宅地建物取引業法第18条第1項の登録を受けている者の氏名		性 別	1.男 2.女
生 年 月 日		年 月 日	
登 録 年 月 日		年 月 日	
本 籍			
住 所			
業務に従事する（又はしていた）宅地建物取引業者に関する事項	商号又は名称		
	免許証番号	国土交通大臣（ ）第 号 知事	
届出事由の生じた日		年 月 日	

確認欄

□

備 考 (略)

宅地建物取引主任者死亡等届出書

宅地建物取引主任者について、宅地建物取引業法第 21 条の規定により、次のとおり届け出ます。

年 月 日

知事 殿

届出者 住 所

氏 名

印

受付番号

受付年月日

届出時の登録番号

□□□□□□□□

□□□□□□□□□□

□□□□□□□□□□□□

宅地建物取引業法第18条第1項の登録を受けている者と届出人との関係		1.相続人 2.本人 3.後见人 4.保佐人	
届 出 の 理 由		1. 死亡 2. 法第18条第1項第1号 3. 法第18条第1項第2号 4. 法第18条第1項第3号 5. 法第18条第1項第4号 6. 法第18条第1項第4号の2 7. 法第18条第1項第4号の3 8. 法第18条第1項第5号 9. 法第18条第1項第5号の2	
宅地建物取引業法第18条第1項の登録を受けている者の氏名		性 別	1.男 2.女
生 年 月 日		年 月 日	
登 録 年 月 日		年 月 日	
本 籍			
住 所			
業務に従事する（又はしていた）宅地建物取引業者に関する事項	商号又は名称		
	免許証番号	国土交通大臣（ ）第 号 知事	
届出事由の生じた日		年 月 日	

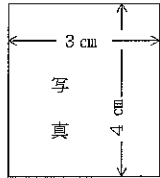
確認欄

□

備 考 (略)

宅地建物取引士証
交付申請書

証 紙 欄
(消印してはならない)



下記により、宅地建物取引士証の交付を申請します。

年 月 日

知事 殿

郵便番号 ()
申請者 住 所
氏 名

印

申請の種類

- 1.新規
- 2.更新
- 3.登録の移転

受付番号

受付年月日

申請時の登録番号

受講年月日

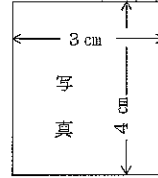
住 所	電話番号 () -	
(フリガナ)氏 名		
生 年 月 日	年 月 日	
業務に従事している宅地建物取引業者に関する事項	商号又は名称	
	免許証番号	国土交通大臣 () 第 号 知 事
新規の場合	試験の合格後1年を経過しているか否かの別	1年を経過して { いる / いない }
更新又は登録の移転の場合	現に有する宅地建物取引士証の有効期限	年 月 日
この者は、宅地建物取引業法第22条の2第2項又は第22条の3第2項の規定において準用する同法第22条の2第2項の規定による講習を修了したことを証します。 年 月 日 講習実施者 印		

確認欄

*

宅地建物取引主任者証
交付申請書

証 紙 欄
(消印してはならない)



下記により、宅地建物取引主任者証の交付を申請します。

年 月 日

知事 殿

郵便番号 ()
申請者 住 所
氏 名

印

申請の種類

- 1.新規
- 2.更新
- 3.登録の移転

受付番号

受付年月日

申請時の登録番号

受講年月日

住 所	電話番号 () -	
(フリガナ)氏 名		
生 年 月 日	年 月 日	
業務に従事している宅地建物取引業者に関する事項	商号又は名称	
	免許証番号	国土交通大臣 () 第 号 知 事
新規の場合	試験の合格後1年を経過しているか否かの別	1年を経過して { いる / いない }
更新又は登録の移転の場合	現に有する取引主任者証の有効期限	年 月 日
この者は、宅地建物取引業法第22条の2第2項又は第22条の3第2項の規定において準用する同法第22条の2第2項の規定による講習を修了したことを証します。 年 月 日 講習実施者 印		

確認欄

*

備 考

①～④ (略)

⑤ 登録の移転の申請と同時に宅地建物取引士証の交付の申請をする場合には、「申請時の登録番号」の欄は記入しないこと。

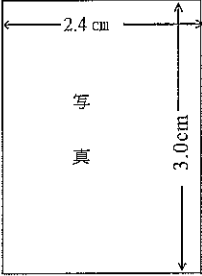
備 考

①～④ (略)

⑤ 登録の移転の申請と同時に宅地建物取引主任者証の交付の申請をする場合には、「申請時の登録番号」の欄は記入しないこと。

様式第七号の三（第十四条の十一関係）

表

<u>宅地建物取引士証</u>	
	氏 名 (年 月 日生) 住 所 登録番号 第 号 登録年月日 年 月 日 年 月 日まで有効 知事 印
交付年月日 年 月 日 発行番号 第 号	
8.547 cm以上 8.572 cm以下	

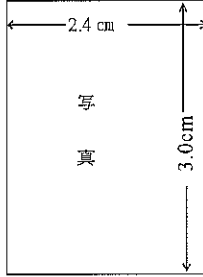
5.392cm以上 5.403cm以下

裏

備 考
注意事項 1 取引の関係者から請求があったとき、又は重要事項説明のときは、本証を提示すること。 2 登録が削除されたとき、又は本証が失効したときは、速やかに本証を返納すること。 3 事務禁止の処分を受けたときは、速やかに本証を提出すること。 4 本証は他人に貸与し、又は譲渡してはならない。 5 本証を更新する場合は、交付申請前6月以内に行われる都道府県知事が指定する講習を受講すること。

様式第七号の三（第十四条の十一関係）

表

<u>宅地建物取引主任者証</u>	
	氏 名 (年 月 日生) 住 所 登録番号 第 号 登録年月日 年 月 日 年 月 日まで有効 知事 印
交付年月日 年 月 日 発行番号 第 号	
8.547 cm以上 8.572 cm以下	

5.392cm以上 5.403cm以下

裏

備 考
注意事項 1 取引の関係者から請求があったとき、又は重要事項説明のときは、本証を提示すること。 2 登録が削除されたとき、又は本証が失効したときは、速やかに本証を返納すること。 3 事務禁止の処分を受けたときは、速やかに本証を提出すること。 4 本証は他人に貸与し、又は譲渡してはならない。 5 本証を更新する場合は、交付申請前6月以内に行われる都道府県知事が指定する講習を受講すること。

(A4)
3|6|0

宅地建物取引士証書換え交付申請書

年 月 日

知 事 殿

申請者 発行番号

郵便番号 ()
住 所

氏 名

電話番号 () -

受付番号 受付年月日 申請時の登録番号

受講年月日

宅地建物取引士証記載事項を下記のとおり変更しましたので、宅地建物取引業法施行規則第 14 条の 13 の規定により、宅地建物取引士証の書換え交付を申請します。

変更に係る事項	変 更 後	変 更 前	交 付 年 月 日
(フリガナ) 氏 名			
住 所			

確認欄

備 考 (略)

(A4)
3|6|0

宅地建物取引主任者証書換え交付申請書

年 月 日

知 事 殿

申請者 発行番号

郵便番号 ()
住 所

氏 名

電話番号 () -

受付番号 受付年月日 申請時の登録番号

受講年月日

宅地建物取引主任者証記載事項を下記のとおり変更しましたので、宅地建物取引業法施行規則第 14 条の 13 の規定により、宅地建物取引主任者証の書換え交付を申請します。

変更に係る事項	変 更 後	変 更 前	交 付 年 月 日
(フリガナ) 氏 名			
住 所			

確認欄

備 考 (略)

(A4)
3:7:0

宅地建物取引士証再交付申請書

年 月 日

知 事 殿

郵便番号 ()
申請者 住 所
氏 名
電話番号 ()

印

受付番号 受付年月日 申請時の登録番号

受講年月日

宅地建物取引業法施行規則第 14 条の 15 の規定により、下記のとおり宅地建物取引士証の再交付を申請します。

住 所	
(フリガナ) 氏 名	
生 年 月 日	年 月 日
再交付を申請する理由	1. 亡失 2. 滅失 3. 汚損 4. 破損 5. その他の事由

確認欄

備 考

- ①～③ (略)
④ 汚損、破損又はその他の事由を理由に申請する場合は、申請者が現に有する宅地建物取引士証を添付すること。

(A4)
3:7:0

宅地建物取引主任者証再交付申請書

年 月 日

知 事 殿

郵便番号 ()
申請者 住 所
氏 名
電話番号 ()

印

受付番号 受付年月日 申請時の登録番号

受講年月日

宅地建物取引業法施行規則第 14 条の 15 の規定により、下記のとおり宅地建物取引主任者証の再交付を申請します。

住 所	
(フリガナ) 氏 名	
生 年 月 日	年 月 日
再交付を申請する理由	1. 亡失 2. 滅失 3. 汚損 4. 破損

確認欄

備 考

- ①～③ (略)
④ 汚損又は破損を理由に申請する場合は、その汚損し、又は破損した宅地建物取引主任者証を添付すること。

様式第八号の二 (第十七条の二関係)

従業者名簿

氏名	性別	生年月日	従業者証明書番号	主たる職務内容	宅地建物取引士であるか否かの別	住所	この事務所の従業者となつた年月日	この事務所の従業者でなくなつた年月日

備考

- 1 「従業者証明書番号」の欄には、法第48条第1項の証明書の番号を記入すること。
- 2 「宅地建物取引士であるか否かの別」の欄には、宅地建物取引士である者には○印をつけること。
- 3 一時的に業務に従事する者についても記載すること。
- 4 記載すべき事由が発生した場合には、2週間以内に記載すること。なお、記載事項について変更、訂正等をするときは、変更、訂正等をする前の文字等は、なお読むことができるようにしておくこと。

様式第八号の二 (第十七条の二関係)

従業者名簿

氏名	性別	生年月日	従業者証明書番号	主たる職務内容	取引主任者であるか否かの別	住所	この事務所の従業者となつた年月日	この事務所の従業者でなくなつた年月日

備考

- 1 「従業者証明書番号」の欄には、法第48条第1項の証明書の番号を記入すること。
- 2 「取引主任者であるか否かの別」の欄には、取引主任者である者には○印をつけること。
- 3 一時的に業務に従事する者についても記載すること。
- 4 記載すべき事由が発生した場合には、2週間以内に記載すること。なお、記載事項について変更、訂正等をするときは、変更、訂正等をする前の文字等は、なお読むことができるようにしておくこと。

様式第九号（第十九条関係）

標 識

宅地建物取引業者票	
免許証番号	国土交通大臣 知事 () 第 号
免許有効期間	年 月 日から 年 月 日まで
商号又は名称	
代表者氏名	
この事務所に置かれている 専任の宅地建物取引士の氏名	
主たる事務所の所在地	電話番号 ()

35 cm以上

30cm 以上

様式第九号（第十九条関係）

標 識

宅地建物取引業者票	
免許証番号	国土交通大臣 知事 () 第 号
免許有効期間	年 月 日から 年 月 日まで
商号又は名称	
代表者氏名	
この事務所に置かれている 専任の取引主任者の氏名	
主たる事務所の所在地	電話番号 ()

35 cm以上

30cm 以上

様式第十号（第十九条関係）

標 識

<p>宅地建物取引業者票</p> <p>この標識は、宅地建物取引業者としての免許の主要な内容とこの場所における業務の内容を表示しています。</p>			
免 許 証 番 号	国土交通大臣 知事 () 第 号		
免 許 有 効 期 間	年 月 日から 年 月 日まで		
代 表 者 氏 名			
商 号 又 は 名 称			
この場所に置かれている専任の宅地建物取引士の氏名			
主たる事務所の所在地	電話番号 () -		
この場所における業務の内容	業 務 の 態 様	契約の締結・契約の申込みの受理等	
	取り扱う宅地建物の内容	名 称	
		所在地	

40cm 以上

35 cm以上

備 考

本標識を掲示すべき場所が宅地建物取引業法施行規則第16条の5に該当しない場所においては、標識中に次の文言を2センチメートル四方以上の大きさの文字で表示すること。

「この場所においてした契約等については、宅地建物取引業法第37条の2の規定によるクーリング・オフ制度の適用があります。」

様式第十号（第十九条関係）

標 識

<p>宅地建物取引業者票</p> <p>この標識は、宅地建物取引業者としての免許の主要な内容とこの場所における業務の内容を表示しています。</p>			
免 許 証 番 号	国土交通大臣 知事 () 第 号		
免 許 有 効 期 間	年 月 日から 年 月 日まで		
代 表 者 氏 名			
商 号 又 は 名 称			
この場所に置かれている専任の取引主任者の氏名			
主たる事務所の所在地	電話番号 () -		
この場所における業務の内容	業 務 の 態 様	契約の締結・契約の申込みの受理等	
	取り扱う宅地建物の内容	名 称	
		所在地	

40cm 以上

35 cm以上

備 考

本標識を掲示すべき場所が宅地建物取引業法施行規則第16条の5に該当しない場所においては、標識中に次の文言を2センチメートル四方以上の大きさの文字で表示すること。

「この場所においてした契約等については、宅地建物取引業法第37条の2の規定によるクーリング・オフ制度の適用があります。」

様式第十一号の二 (第十九条関係)

標 識

宅地建物取引業者票 (代理・媒介) この標識は、宅地建物取引業者としての免許の主要な内容とこの場所で分譲する宅地建物の内容を表示しています。				
免許証番号	国土交通大臣 () 第 号 知事			
免許有効期間	年 月 日から 年 月 日まで			
商号又は名称				
代表者氏名				
この場所に置かれている専任の宅地建物取引士の氏名				
主たる事務所の所在地	電話番号 () -			
この場所における業務の内容	業務の態様	契約の締結・契約の申込みの受理等		
	取り扱う宅地建物の内容	名称		
		所在地		
売主	商号又は名称	免許証番号	国土交通大臣 () 第 号 知事	
← 35 cm以上 →				

45cm以上

備考

本標識を掲示すべき場所が宅地建物取引業法施行規則第16条の5に該当しない場所においては、標識中に次の文言を2センチメートル四方以上の大きさの文字で表示すること。

「この場所においてした契約等については、宅地建物取引業法第37条の2の規定によるクーリング・オフ制度の適用があります。」

様式第十一号の二 (第十九条関係)

標 識

宅地建物取引業者票 (代理・媒介) この標識は、宅地建物取引業者としての免許の主要な内容とこの場所で分譲する宅地建物の内容を表示しています。				
免許証番号	国土交通大臣 () 第 号 知事			
免許有効期間	年 月 日から 年 月 日まで			
商号又は名称				
代表者氏名				
この場所に置かれている専任の取引主任者の氏名				
主たる事務所の所在地	電話番号 () -			
この場所における業務の内容	業務の態様	契約の締結・契約の申込みの受理等		
	取り扱う宅地建物の内容	名称		
		所在地		
売主	商号又は名称	免許証番号	国土交通大臣 () 第 号 知事	
← 35 cm以上 →				

45cm以上

備考

本標識を掲示すべき場所が宅地建物取引業法施行規則第16条の5に該当しない場所においては、標識中に次の文言を2センチメートル四方以上の大きさの文字で表示すること。

「この場所においてした契約等については、宅地建物取引業法第37条の2の規定によるクーリング・オフ制度の適用があります。」

届 出 書

宅地建物取引業法第 50 条第 2 項の規定により、下記の場所について、下記の事項を届け出ます。

年 月 日

地方整備局長
北海道開発局長 殿
知 事

商号又は名称
免許証番号 国土交通大臣 () 第 号
知事
代表者氏名 印

1 所在地	届出の対象となる案内所、 展示会等の場所		名 称		
			所在地	電話番号	
2 業務の内容	業務の種類別		(1) 売買 (2) 交換 (3) 代理 (4) 媒介		
	業務の態様		(1) 契約の締結 (2) 契約の申込みの受理		
	取り扱う 宅地建物 の内容等	売主である宅地建物取引業者の商号又は名称等		(商号又は名称) 国土交通大臣 () 号 知事	
		物件の種類等	名 称		
			所 在 地		
			宅 地	区画 敷地面積の合計	m ²
			戸建住宅	戸 延べ面積の合計	m ²
区分所有建物	戸 延べ面積の合計	m ²			
3 業務を行う期間		年 月 日 から 年 月 日 まで			
4 専任の宅地建物取引士に関する事項	氏 名		登 録 番 号		

届 出 書

宅地建物取引業法第 50 条第 2 項の規定により、下記の場所について、下記の事項を届け出ます。

年 月 日

地方整備局長
北海道開発局長 殿
知 事

商号又は名称
免許証番号 国土交通大臣 () 第 号
知事
代表者氏名 印

1 所在地	届出の対象となる案内所、 展示会等の場所		名 称		
			所在地	電話番号	
2 業務の内容	業務の種類別		(1) 売買 (2) 交換 (3) 代理 (4) 媒介		
	業務の態様		(1) 契約の締結 (2) 契約の申込みの受理		
	取り扱う 宅地建物 の内容等	売主である宅地建物取引業者の商号又は名称等		(商号又は名称) 国土交通大臣 () 号 知事	
		物件の種類等	名 称		
			所 在 地		
			宅 地	区画 敷地面積の合計	m ²
			戸建住宅	戸 延べ面積の合計	m ²
区分所有建物	戸 延べ面積の合計	m ²			
3 業務を行う期間		年 月 日 から 年 月 日 まで			
4 専任の取引主任者に関する事項	氏 名		登 録 番 号		

備 考

1・2 (略)

3 「4 専任の宅地建物取引士に関する事項」関係

案内所等に派遣するすべての専任の宅地建物取引士の氏名及び登録番号を記入すること。

備 考

1・2 (略)

3 「4 専任の取引主任者に関する事項」関係

案内所等に派遣するすべての専任の取引主任者の氏名及び登録番号を記入すること。

認可申請書

(第一面)～(第六面) (略)

備考

1 各面共通事項

①～③ (略)

- ④ 「登録番号」の欄は、宅地建物取引士である場合にのみ、その登録番号を記入すること。この場合、登録を受けている都道府県知事については、上記②の表より該当するコードを記入すること。ただし、北海道知事の登録を受けている場合には、51～64のうち該当するコードを記入すること。また、登録番号に「選考」とある場合にのみ最後の□に「1」を記入すること。

(記入例)

1	3	0	0	0	1	0	0	□
---	---	---	---	---	---	---	---	---

 [東京都知事登録第000100号の場合]

⑤～⑧ (略)

2～7 (略)

認可申請書

(第一面)～(第六面) (略)

備考

1 各面共通事項

①～③ (略)

- ④ 「登録番号」の欄は、宅地建物取引主任者である場合にのみ、その登録番号を記入すること。この場合、登録を受けている都道府県知事については、上記②の表より該当するコードを記入すること。ただし、北海道知事の登録を受けている場合には、51～64のうち該当するコードを記入すること。また、登録番号に「選考」とある場合にのみ最後の□に「1」を記入すること。

(記入例)

1	3	0	0	0	1	0	0	□
---	---	---	---	---	---	---	---	---

 [東京都知事登録第000100号の場合]

⑤～⑧ (略)

2～7 (略)

平成 年 月 日

国土交通大臣 殿

会社名

代表者 氏 名 園

平成 年度事業報告書

第 期 自平成 年 月 日
至平成 年 月 日

標記の事業年度が終了したので、宅地建物取引業法第 63 条 3 項の規定により、下記のとおり報告いたします。

記

- 1 事業の概要
- 2 保証契約に関する事項
(別表 (イ) 及び (ロ) により記載すること。)
- 3 株主総会に関する事項
(株主総会招集の年月日、通知した事項及び決議した概要等について記載すること。)
- 4 取締役会に関する事項
(取締役会招集の年月日、決議した事項の概要等について記載すること。)
- 5 株主に関する事項
(別表 (ハ) により記載すること。)
- 6 経理の状況
 - (1) 比較貸借対照表
(別表 (ニ) により記載すること。)
 - (2) 比較損益計算書
(別表 (ホ) により記載すること。)
 - (3) 株主資本等変動計算書
(別表 (ヘ) により記載すること。)
 - (4) 注記表
(別表 (ト) により記載すること。)
 - (5) 附属明細表
(別表 (チ) から (ネ) までにより記載すること。)

備 考

- 1 別表に記載すべき金額は、千円単位をもつて表示すること。
- 2 別表の作成に当たり該当事項がない場合においては、その旨を記載すること。
- 3 比較貸借対照表に掲げる「有価証券」、「有形固定資産」又は「無形固定資産」の金額が資産の総額の100分の1以下である場合においては、それぞれ別表 (ヌ)、別表 (ワ) 又は別表 (カ) の作成を省略することができる。この場合においては、その旨を記載すること。

別表 (イ) ~ 別表 (ハ) (略)

別表 (ニ) 比較貸借対照表 (略)

備 考

- 1 「流動資産」、「有形固定資産」、「無形固定資産」、「投資その他の資産」又は「繰延資産」の「その他」に属する資産でその金額が資産の総額の 100 分の 5 を超えるものについては、当該資産を明示する科目をもつて記載すること。

平成 年 月 日

国土交通大臣 殿

会社名

代表者 氏 名 園

平成 年度事業報告書

第 期 自平成 年 月 日
至平成 年 月 日

標記の事業年度が終了したので、宅地建物取引業法第 63 条 3 項の規定により、下記のとおり報告いたします。

記

- 1 事業の概要
- 2 保証契約に関する事項
(別表 (イ) 及び (ロ) により記載すること。)
- 3 株主総会に関する事項
(株主総会招集の年月日、通知した事項及び決議した概要等について記載すること。)
- 4 取締役会に関する事項
(取締役会招集の年月日、決議した事項の概要等について記載すること。)
- 5 株主に関する事項
(別表 (ハ) により記載すること。)
- 6 経理の状況
 - (1) 比較貸借対照表
(別表 (ニ) により記載すること。)
 - (2) 比較損益計算書
(別表 (ホ) により記載すること。)
 - (3) 株主資本等変動計算書
(別表 (ヘ) により記載すること。)
 - (4) 注記表
(別表 (ト) により記載すること。)
 - (5) 附属明細表
(別表 (チ) から (ネ) までにより記載すること。)

備 考

- 1 別表に記載すべき金額は、千円単位をもつて表示すること。
- 2 別表の作成に当たり該当事項がない場合においては、その旨を記載すること。
- 3 比較貸借対照表に掲げる「有価証券」、「有形固定資産」又は「無形固定資産」の金額が資産の総額の100分の1以下である場合においては、それぞれ別表 (ヌ)、別表 (ワ) 又は別表 (カ) の作成を省略することができる。この場合においては、その旨を記載すること。

別表 (イ) ~ 別表 (ハ) (略)

別表 (ニ) 比較貸借対照表 (略)

備 考

- 1 「流動資産」、「有形固定資産」、「無形固定資産」、「投資その他の資産」又は「繰延資産」の「その他」に属する資産でその金額が資産の総額の 100 分の 1 を超えるものについては、当該資産を明示する科目をもつて記載すること。

国土交通大臣 殿	年 月 日	
会社名 代表者 氏名	印	
年度事業報告書		
第 期 自 年 月 日 至 年 月 日		
標記の事業年度が終了したので、宅建建物取引業法第 63 条の 3 第 2 項において準用する同法第 63 条第 3 項の規定により、下記のとおり報告いたします。		
記		
<ol style="list-style-type: none"> 1 事業の概要 2 手付金等寄託契約に関する事項 (別表(イ)及び(ロ)により記載すること。) 3 株主総会に関する事項 (株主総会招集の年月日、通知した事項及び決議した概要等について記載すること。) 4 取締役会に関する事項 (取締役会招集の年月日、決議した事項の概要等について記載すること。) 5 株主に関する事項 (別表(ハ)により記載すること。) 6 経理の状況 <ol style="list-style-type: none"> (1) 比較貸借対照表 (別表(ニ)により記載すること。) (2) 比較損益計算書 (別表(ホ)により記載すること。) (3) 株主資本等変動計算書 (別表(ヘ)により記載すること。) (4) 附属明細表 (別表(ト)から(レ)までにより記載すること。) 		
備 考		
<ol style="list-style-type: none"> 1 別表に記載すべき金額は、千円単位をもつて表示すること。 2 別表の作成に当たり該当事項がない場合には、その旨を記載すること。 3 比較貸借対照表に掲げる有価証券、有形固定資産又は無形固定資産の金額が資産の総額の100分の1以下である場合においては、それぞれ別表(ヌ)、別表(ワ)又は別表(カ)の作成を省略することができる。この場合においては、その旨を記載すること。 		

別表(イ)～別表(ハ) (略)

別表(ニ) 比較貸借対照表 (略)

備 考

- 1 「流動資産」、「有形固定資産」、「無形固定資産」、「投資その他の資産」又は「繰延資産」の「その他」に属する資産でその金額が資産の総額の100分の5を超えるものについては、当該資産を明示する科目をもつて記載すること。
- 2 (略)

国土交通大臣 殿	年 月 日	
会社名 代表者 氏名	印	
年度事業報告書		
第 期 自 年 月 日 至 年 月 日		
標記の事業年度が終了したので、宅建建物取引業法第 63 条の 3 第 2 項において準用する同法第 63 条第 3 項の規定により、下記のとおり報告いたします。		
記		
<ol style="list-style-type: none"> 1 事業の概要 2 手付金等寄託契約に関する事項 (別表(イ)及び(ロ)により記載すること。) 3 株主総会に関する事項 (株主総会招集の年月日、通知した事項及び決議した概要等について記載すること。) 4 取締役会に関する事項 (取締役会招集の年月日、決議した事項の概要等について記載すること。) 5 株主に関する事項 (別表(ハ)により記載すること。) 6 経理の状況 <ol style="list-style-type: none"> (1) 比較貸借対照表 (別表(ニ)により記載すること。) (2) 比較損益計算書 (別表(ホ)により記載すること。) (3) 株主資本等変動計算書 (別表(ヘ)により記載すること。) (4) 附属明細表 (別表(ト)から(レ)までにより記載すること。) 		
備 考		
<ol style="list-style-type: none"> 1 別表に記載すべき金額は、千円単位をもつて表示すること。 2 別表の作成に当たり該当事項がない場合においては、その旨を記載すること。 3 比較貸借対照表に掲げる有価証券、有形固定資産又は無形固定資産の金額が資産の総額の100分の1以下である場合においては、それぞれ別表(ヌ)、別表(ワ)又は別表(カ)の作成を省略することができる。この場合においては、その旨を記載すること。 		

別表(イ)～別表(ハ) (略)

別表(ニ) 比較貸借対照表 (略)

備 考

- 1 「流動資産」、「有形固定資産」、「無形固定資産」、「投資その他の資産」又は「繰延資産」の「その他」に属する資産でその金額が資産の総額の100分の1を超えるものについては、当該資産を明示する科目をもつて記載すること。
- 2 (略)

様式第二十七号（第十九条関係）

標 識

宅 地 建 物 取 引 業 者 票	
届 出 番 号	第 号
届 出 年 月 日	年 月 日
商 号	
代 表 者 氏 名	
この事務所に置かれている専任の宅地建物取引士の氏名	
主たる事務所の所在地	電話番号 () —
当社は、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（昭和18年法律第43号） 第1条第1項の信託業務の範囲内で宅地建物取引業を営んでおります。	
35 cm以上	

30cm以上

備 考

本標識中、「届出番号」の欄には宅地建物取引業法施行令第9条第3項の規定による届出に係る番号を、「届出年月日」の欄には宅地建物取引業法施行令第9条第3項の規定による届出をした日を記載すること。

様式第二十七号（第十九条関係）

標 識

宅 地 建 物 取 引 業 者 票	
届 出 番 号	第 号
届 出 年 月 日	年 月 日
商 号	
代 表 者 氏 名	
この事務所に置かれている専任の取引主任者の氏名	
主たる事務所の所在地	電話番号 () —
当社は、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（昭和18年法律第43号） 第1条第1項の信託業務の範囲内で宅地建物取引業を営んでおります。	
35 cm以上	

30cm以上

備 考

本標識中、「届出番号」の欄には宅地建物取引業法施行令第9条第3項の規定による届出に係る番号を、「届出年月日」の欄には宅地建物取引業法施行令第9条第3項の規定による届出をした日を記載すること。

様式第二十八号（第十九条関係）

標 識

宅地建物取引業者票			
この標識は、宅地建物取引業法施行令第9条第3項の規定による届出の主要な内容とこの場所における業務の内容を表示しています。			
届 出 番 号	第 号		
届 出 年 月 日	年 月 日		
商 号			
代 表 者 氏 名			
この場所に置かれている専任の宅地建物取引士の氏名			
主たる事務所の所在地	電話番号（ ） —		
この場所における業務の内容	業務の様態	契約の締結・契約の申込みの受理等	
	取り扱う宅地建物の内容	名称	
		所在地	
当社は、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（昭和18年法律第43号）第1条第1項の信託業務の範囲内で宅地建物取引業を営んでおります。			
35 cm以上			

40cm以上

備 考

- 1 本標識中、「届出番号」の欄には宅地建物取引業法施行令第9条第3項の規定による届出に係る番号を、「届出年月日」の欄には宅地建物取引業法施行令第9条第3項の規定による届出をした日を記載すること。
- 2 本標識を掲示すべき場所が宅地建物取引業法施行規則第16条の5に該当しない場所においては、標識中に次の文言を2センチメートル四方以上の大きさの文字で表示すること。
「この場所においてした契約等については、宅地建物取引業法第37条の2の規定によるクーリング・オフ制度の適用がありません。」

様式第二十八号（第十九条関係）

標 識

宅地建物取引業者票			
この標識は、宅地建物取引業法施行令第9条第3項の規定による届出の主要な内容とこの場所における業務の内容を表示しています。			
届 出 番 号	第 号		
届 出 年 月 日	年 月 日		
商 号			
代 表 者 氏 名			
この場所に置かれている専任の取引主任者の氏名			
主たる事務所の所在地	電話番号（ ） —		
この場所における業務の内容	業務の様態	契約の締結・契約の申込みの受理等	
	取り扱う宅地建物の内容	名称	
		所在地	
当社は、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（昭和18年法律第43号）第1条第1項の信託業務の範囲内で宅地建物取引業を営んでおります。			
35 cm以上			

40cm以上

備 考

- 1 本標識中、「届出番号」の欄には宅地建物取引業法施行令第9条第3項の規定による届出に係る番号を、「届出年月日」の欄には宅地建物取引業法施行令第9条第3項の規定による届出をした日を記載すること。
- 2 本標識を掲示すべき場所が宅地建物取引業法施行規則第16条の5に該当しない場所においては、標識中に次の文言を2センチメートル四方以上の大きさの文字で表示すること。
「この場所においてした契約等については、宅地建物取引業法第37条の2の規定によるクーリング・オフ制度の適用がありません。」

<積立式宅地建物販売業法施行規則>

別記様式第十 (第二十八条関係)

事業報告書
(略)

(記載上の注意)

1～20 (略)

21 「3-1」の(1)については、次に掲げるところにより記載すること。

イ・ロ (略)

ハ 「流動資産」、「有形固定資産」、「無形固定資産」、「投資その他の資産」若しくは「繰延資産」の「その他」に属する資産又は「流動負債」若しくは「固定負債」の「その他」に属する負債で、その金額が資産の総額の 100分の5 を超えるものについては、当該資産又は負債を明示する科目をもつて記載すること。

22～26 (略)

27 「3-2」については、次に掲げるところにより記載すること。

イ 当該事業年度末現在における貸借対照表に掲げた主な科目に関し、おおむね次に掲げるところに従いその内容又は内訳を示すこと。ただし、付属明細表に掲げたものについては、この限りではない。

(イ)～(ホ) (略)

(ヘ) その他の資産及び負債については、当該事業年度末現在における資産総額の 100分の5 を超える科目の主な内容又は内訳を記載すること。

ロ (略)

28・29 (略)

別記様式第十 (第二十八条関係)

事業報告書
(略)

(記載上の注意)

1～20 (略)

21 「3-1」の(1)については、次に掲げるところにより記載すること。

イ・ロ (略)

ハ 「流動資産」、「有形固定資産」、「無形固定資産」、「投資その他の資産」若しくは「繰延資産」の「その他」に属する資産又は「流動負債」若しくは「固定負債」の「その他」に属する負債で、その金額が資産の総額の 100分の1 を超えるものについては、当該資産又は負債を明示する科目をもつて記載すること。

22～26 (略)

27 「3-2」については、次に掲げるところにより記載すること。

イ 当該事業年度末現在における貸借対照表に掲げた主な科目に関し、おおむね次に掲げるところに従いその内容又は内訳を示すこと。ただし、付属明細表に掲げたものについては、この限りではない。

(イ)～(ホ) (略)

(ヘ) その他の資産及び負債については、当該事業年度末現在における資産総額の 100分の1 を超える科目の主な内容又は内訳を記載すること。

ロ (略)

28・29 (略)

